平成 19 年 10 月 5 日

各　　位

埼玉県熊谷市石原一丁目１０２番地
株　式　会　社　バ　ナ　ー　ズ
代表取締役社長　　澁谷　　信
（コード番号３０１１東証第２部）
問合せ先　広報室　藤牧　由亘
電話　０４８（５２３）２０１８

# 第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 10 月 5 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社は、平成19年6月29日付『今後の経営計画についてのお知らせ』にて開示いたしましたとおり、当面の重要経営課題を債務超過解消による財務面での改善とし、その上で、自動車販売事業ならびに不動産利用事業といった既存事業において経営の効率化や合理化を図り、かつ国内外の非上場有望企業へのＭ＆Ａを含めた投資を展開し業績の伸張と拡大を図っていく方針であることをお知らせいたしました。

こうした中、当社は、平成19年10月1日に開催された臨時株主総会において付議した議案（定款一部変更の件）が承認可決されたことにより、当社定款6条(発行可能株式総数)が1億7,500万株から4億4,500万株に変更となりました。これにより内外の有望企業のＭ＆Ａを含む投資を目的とした将来の資金調達に向けての準備が整いました。資金調達の方法としましては、複数種類の増資を検討し、平成19年10月1日の臨時株主総会終了時点におきましては、Ｍ＆Ａを含む投資の資金調達方法として、株主割当増資が最良な方法ではないかとの考えにいたっておりました。そのような増資の実施について最終的な意思決定を行おうとしておりました矢先、平成19年10月2日、当社の第４回無担保転換社債型新株予約権付社債の残債額面11億2,500万円につきまして、引受先のForward Value Capitalより

当該転換社債の繰上償還の請求期日に残債の償還請求を行う可能性が高いとの意向が示され、償還資金確保のために喫緊の資金需要が発生いたしました。同社とは予てより今後の保有方針等について協議をしてまいりましたが、同社よりこのような意向が示されたことから、当社といたしましても、償還資金を短期間に確保する必要が生じました。こうした中、当該第三者割当増資の引受けの可能性について、急遽、有力引受先候補である投資家と協議いたしました結果、当該償還請求に対応するための必要資金の調達方法を、実施予定でありました株主割当増資に先んじて第三者割当増資とすることに決定いたしました。

なお、社債権者が繰上償還の請求権を行使しなかった場合でも、当該第三者割当増資より払い込まれた資金は、残存社債の償還又は買入消却のための資金として充当する予定です。また、償還請求がなされた場合、その払込期日は社債要項上、平成19年10月16日と定められておりますが、本第三者割当増資の払込期日が平成19年10月29日であることから、償還については、現在、引受先であるForward Value Capitalと協議をしております。今後の償還についての対応や同社との交渉に重要な進捗があった場合には、その都度、開示していく所存であります。

２．調達する資金の額及び使途

（１）調達する資金の額（差引手取概算額）

17 億円（16 億 6,000 万円）

（２）調達する資金の具体的使途

第三者割当増資による調達金額約 17 億円のうち発行諸費用 4,000 万円を除いた概算額 16 億 6,000 万円につきましては、11 億 2,500 万円を第４回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還もしくは買入消却への対応資金に充当し、残りの 5 億 3,500 万円は内外の有望企業のＭ＆Ａを含む投資案件１件ないしは 2 件に充当する予定です。

〈ご参考〉

当初より、予定しておりました内外の有望企業のＭ＆Ａのために必要な資金として総額約 65 億円程度を見込んでおりますが、当該第三者割当増資による調達分（5 億 3,500 万円）との差額不足分につきましては、当該第三者割当増資完了後、追って、株主割当増資等の方法により資金調達を実施していく予定であります。なお、今後、実施する増資の方法、日程等の詳細につきましては、決定次第、お知らせいたします。

なお、今後の国内外企業への投資につきましては、次のような構想に基づき実施していく所存であります。平成 19 年度中に非上場企業 3 社に投資することにより、当該 3 社を、出資の割合に応じて当社の子会社または持分法適用会社とする見込みであります。これにより、当該 3 社の業績につきましては、当社の連結対象となることから、平成 20 年以降の連結業績に寄与するものと想定しております。さらに当該 3 社のうち 2 社は、目標とし

て3年から4年後を目途に当該国証券市場において上場するとの意向であることから、株式公開時に当社保有当該企業株式の一部を売却することにより、キャピタルゲインが得られるものと予想しております。また、平成20年度末までには、当該3社以外の企業数社に対して同様の手法にて水平展開していく予定であります。いずれの場合におきましても、投資先企業の選定には、十分な事前調査とリスク評価を行い、資金が有効に活用されるよう慎重に進めていく所存であります。このような構想に基づき得られた利益の一部は、配当原資、経常的な運転資金や内部留保に充当するほか、さらに次の投資ならびに事業展開のための資金として活用していく所存であります。なお、投資先の具体的な社名等につきましては、現段階では投資戦略上明らかにできませんが、それぞれの案件の詳細が決定次第、お知らせいたします。

また、こうした投資案件が成立しなかった場合の資金使途につきましては、選定に慎重を期した複数の投資案件を並行して検討していくことにより、案件自体が不成立となるような事態を極力回避することで、使途の定まらない資金が発生しないよういたす所存でございます。投資案件不成立のため当初の資金使途として充当できない資金が発生した場合は、その旨、お知らせいたしますとともに、当該資金の活用及び使途につきましては、その時点での当社の状況に照らして最も有効に活用しうる使途について検討させていただきたいと考えております。

（3）調達する資金の支出予定時期

調達資金の使途・金額と支出予定時期との関係は次のとおりです。

| 調達方法 | 資金使途 | 金額 | 支出予定時期 |
|---|---|---|---|
| 第三者割当増資 | 社債の残債償還もしくは買入消却 | 11億2,500万円 | 平成19年10月～平成20年1月 |
| | M&Aを含む投資資金 | 5億3,500万円 | 平成19年12月～平成20年3月 |

（4）調達する資金使途の合理性に関する考え方

第三者割当増資により調達する資金につきましては、主に第４回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還もしくは買入消却への対応資金に充当し、残りの資金は別途実施を検討している株主割当増資等の方法による増資による調達資金とともに内外の有望企業のM&Aを含む投資に充当する予定であります。それにより会社業績の向上が促進されることで、中長期的な企業価値の向上も見込まれるものから今回の資金調達した資金の使途については合理的な水準であると判断しております。

３．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績（連結）　（単位：百万円）

| 決算期 | 平成17年３月期 | 平成１８年３月期 | 平成１９年３月期 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 5,586 | 8,010 | 8,741 |
| 営業利益 | 113 | 204 | 19 |
| 経常利益 | 368 | 1,526 | △3,364 |
| 当期純利益 | 223 | 651 | △8,570 |
| １株当たり当期純利益(円) | 7.97 | 17.12 | △218.02 |
| １株当たり配当金(円) | 2.00 | 3.00 | - |
| １株当たり純資産(円) | 154.46 | 193.98 | △42.20 |

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況　（平成19年10月４日現在）

| 種　　類 | 株　式　数 | 発行済株式数に対する比率 |
|---|---|---|
| 発行済株式数 | 111,259,216株 | 100.0% |
| 現時点の転換価額（38.7円）における潜在株式数 | 29,069,766株 | 26.1% |
| 下限値の転換価額（38.7円）における潜在株式数 | 29,069,766株 | 26.1% |
| 上限値の転換価額（115.1円）における潜在株式数 | 9,774,108株 | 8.7% |

（３）最近の株価の状況

①最近３年間の状況　(単位：円)

| | 17年３月期 | 18年３月期 | 19年３月期 |
|---|---|---|---|
| 始　値 | 965 | 445 | 411 |
| 高　値 | 1,030 | 530 | 430 |
| 安　値 | 330 | 369 | 80 |
| 終　値 | 445 | 409 | 81 |

②最近 6 ヶ月間の状況 (単位：円)

| | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 始　値 | 77 | 44 | 34 | 42 | 38 | 36 |
| 高　値 | 78 | 50 | 95 | 52 | 42 | 37 |
| 安　値 | 41 | 30 | 32 | 35 | 31 | 32 |
| 終　値 | 44 | 32 | 42 | 38 | 36 | 35 |

③発行決議日前営業日における株価(単位：円)

| | 平成 19 年 10 月 4 日 |
|---|---|
| 始　値 | 34 |
| 高　値 | 35 |
| 安　値 | 34 |
| 終　値 | 34 |

（4）今回のエクイティ・ファイナンスの状況

- 第三者割当および株主割当による新株式

| | |
|---|---|
| 資金調達の額 | 1,700,000,000 円 |
| 募集時点における発行済株式数<br>（現在の資本金） | 111,259,216 株<br>（4,154,438,075 円） |
| 当該増資による発行株式数<br>（増加する資本金） | 第三者割当増資：50,000,000 株<br>（850,000,000 円） |
| 募集後における発行済株式数<br>（募集後の資本金） | 161,259,216 株<br>（5,004,438,075 円） |

（5）最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

- 株主割当増資

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成 16 年 10 月 26 日 |
| 調達資金の額 | 2,729,040,150 円 |
| 割当先 | 平成 16 年 8 月 20 日時点の当社株主 |
| 募集時点における<br>発行済株式数 | 18,798,360 株 |
| 当該増資による<br>発行株式数 | 18,193,601 株（失権株を除いた発行株式数） |
| 当初の資金使途 | 異業種への参入を目指し企業買収のための資金として充当。 |

| | |
|---|---|
| 支出予定時期 | 平成 16 年 11 月以降 |
| 現時点における<br>充当状況 | 異業種への参入を目指し企業買収のための資金として全額充当済み。 |

- 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（修正条項なし）

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成 17 年 6 月 16 日 |
| 調達資金の額 | 1,000,000,000 円 |
| 割当先 | Forward Value Capital |
| 募集時点における<br>発行済株式数 | 36,991,961 株 |
| 募集時における<br>潜在株式数 | 当初の転換価額（363 円）における潜在株式数：2,754,820 株 |
| 現時点における<br>転換状況 | 転換済株式数（行使済株式数）：2,754,820 株（残高　0 円） |
| 当初の資金使途 | ホールディングカンパニーとして更なる業容の拡大を図るための投資資金として充当。 |
| 支出予定時期 | 平成 17 年 7 月以降 |
| 現時点における<br>充当状況 | ホールディングカンパニーとして更なる業容の拡大を図るための投資資金として全額充当済み。 |

- 第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債（修正条項なし）

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成 17 年 12 月 19 日 |
| 調達資金の額 | 2,500,000,000 円 |
| 割当先 | Forward Value Capital |
| 募集時点における<br>発行済株式数 | 39,746,781 株 |
| 募集時における<br>潜在株式数 | 当初の転換価額（370 円）における潜在株式数：6,756,750 株 |
| 現時点における<br>転換状況 | 転換済株式数（行使済株式数）： 0 株（残高　0 円）<br>平成 19 年 4 月 16 日発行の第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債に全額代用払込。 |

| | |
|---|---|
| 当初の資金使途 | 株式会社宮入バルブ製作所等のM&A資金及び中国工業株式会社等の資本提携並びに業務提携等の資金として、これらの投資資金に充当。 |
| 支出予定時期 | 平成17年12月以降 |
| 現時点における充当状況 | 株式会社宮入バルブ製作所等のM&A資金及び中国工業株式会社等の資本提携並びに業務提携等の資金として、これらの投資資金に全額充当済み。 |

- 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（修正条項なし）

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成19年2月9日 |
| 調達資金の額 | 500,000,000円 |
| 割当先 | Forward Value Capital |
| 募集時点における発行済株式数 | 39,746,781株 |
| 募集時における潜在株式数 | 当初の転換価額（189円）における潜在株式数：2,645,496株 |
| 現時点における転換状況 | 転換済株式数（行使済株式数）：0株（残高　0円）<br>平成19年4月16日発行の第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に全額代用払込。 |
| 当初の資金使途 | 財務基盤の健全化を図るべく、投資に伴う株式取得等の決済資金に充当。 |
| 支出予定時期 | 平成17年12月以降 |
| 現時点における充当状況 | 財務基盤の健全化を図るべく、投資に伴う株式取得等の決済資金に全額充当済み。 |

- 第1回新株予約権（修正条項なし）

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成19年2月9日 |
| 調達資金の額 | 3,015,870,000円 |
| 割当先 | Forward Value Capital |
| 募集時点における発行済株式数 | 39,746,781株 |
| 募集時における潜在株式数 | 15,873,000株 |

| | |
|---|---|
| 現時点における<br>行使状況 | 行使済株式数： 0株（残高　0円）<br>平成19年4月16日開催の取締役会において慎重に検討した結果、多数の潜在株式の存在を放置しておくことを避けるため、15,873,000円を支払い消滅。 |
| 当初の資金使途 | 当社における運用体制・方針等を再考の上、当社の収益の柱でありますす投資事業の再構築を目的とし投資事業資金に徐々に充当。 |
| 支出予定時期 | 平成19年2月以降 |
| 現時点における<br>充当状況 | 該当なし |

- 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（ＭＳＣＢ）

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成19年4月16日 |
| 調達資金の額 | 3,000,000,000円 |
| 割当先 | Forward Value Capital |
| 募集時点における<br>発行済株式数 | 39,746,781株 |
| 募集時における<br>潜在株式数 | 当初の転換価額（ 79円）における潜在株式数：37,974,672株<br>転換価額上限値（119円）における潜在株式数：25,210,080株<br>転換価額下限値（ 40円）における潜在株式数：75,000,000株 |
| 現在転換価額 | 38.7円（上限115.1円・下限38.7円）<br>（平成19年10月2日現在） |
| 現時点における<br>転換状況 | 転換済株式数（行使済株式数）：46,512,435株<br>（残高：1,125,000,000 円、転換価額（行使価額）：38.7 円、平成19年10月2日日現在における潜在株式数:29,069,766株） |
| 当初の資金使途 | 株式会社バナーズ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債、及び株式会社バナーズ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債をもって代用払込されたため、実質的な資金調達はなし。転換社債型新株予約権付社債の行使が進めば負債が資本に切り替わり、債務超過の状態を早急に打開し財務体質の速やかな改善を目的として実施。 |
| 支出予定時期 | 該当無し |

| | |
|---|---|
| 現時点における<br>充当状況 | 該当無し |

- 第三者割当増資

| | |
|---|---|
| 発行期日 | 平成 19 年 7 月 9 日 |
| 調達資金の額 | 825,000,000 円 |
| 割当先 | 小林達也<br>ジェイ投資事業組合４号 |
| 募集時点における<br>発行済株式数 | 78,184,281 株 |
| 当該増資による<br>発行株式数 | 25,000,000 株 |
| 当初の資金使途 | 経常的支出に対応すべく、一般運転資金に充当。 |
| 支出予定時期 | 平成 19 年 7 月以降 |
| 現時点における<br>充当状況 | 経常的支出に対応すべく、一般運転資金に全額充当済み。 |

４．第三者割当増資募集後の大株主及び持株比率

| 募集前（平成 19 年 8 月 15 日現在） | | 募集後 | |
|---|---|---|---|
| 小林達也 | 11.4% | 株式会社インベストサイゴン | 31.0% |
| ジェイ投資事業組合４号 | 11.2% | 小林達也 | 7.8% |
| 日本証券金融株式会社 | 6.3% | ジェイ投資事業組合４号 | 7.7% |
| 株式会社プラスオン | 2.5% | 日本証券金融株式会社 | 4.3% |
| 株式会社だいこう証券ビジネス | 1.8% | 株式会社プラスオン | 1.7% |
| 日本バルブ販売株式会社 | 1.7% | 株式会社だいこう証券ビジネス | 1.2% |
| 株式会社神商 | 1.2% | 日本バルブ販売株式会社 | 1.2% |
| 株式会社エス・エヌ・プロジェクト | 1.2% | 株式会社神商 | 0.8% |
| 菅生佐知子 | 0.9% | 株式会社エス・エヌ・プロジェクト | 0.8% |
| 株式会社エルガみらい研究所 | 0.8% | 菅生佐知子 | 0.6% |

上記大株主構成等は、平成 19 年 8 月 15 日現在の株主名簿上を基準に、今回の第三者割当増資による新株式発行で増加する株式数を加味したものであります。
また、これにより主要株主の異動が発生いたしますのでお知らせいたします。

株式会社インベストサイゴン

| | 所有株式数 | 議決権に対する割合 | 大株主順位 |
|---|---|---|---|
| 異動前 | ― | ― | ― |
| 異動後 | 50,000,000 株 | 31.1% | 第一位 |

小林達也

| | 所有株式数 | 議決権に対する割合 | 大株主順位 |
|---|---|---|---|
| 異動前 | 12,734,000 株 | 11.5% | 第一位 |
| 異動後 | 12,734,000 株 | 7.9% | 第二位 |

ジェイ投資事業組合 4 号

| | 所有株式数 | 議決権に対する割合 | 大株主順位 |
|---|---|---|---|
| 異動前 | 12,500,000 株 | 11.2% | 第二位 |
| 異動後 | 12,500,000 株 | 7.7% | 第三位 |

5．業績への影響の見通し

中長期的な投資により、本件に係る投資先企業の子会社化に伴う連結ベースでの業績の拡大、更には投資先企業の配当ならびに株式公開時における一部株式の売却によるキャピタルゲインの獲得など、段階的に収益として計上できると見込んでおります。また、このようにして計上された利益の一部を配当原資とし、配当を実施することが可能と考えております。現時点では、今回のファイナンスにより調達した資金による投資実施後、３年以内に到来する決算期末を目途に配当を実施したいと考えております。業績および配当に与える影響につきましては、具体的な時期及び計数等が判明した時点で、適時開示規則に基づきお知らせいたします。

6．発行条件等の合理性

（1）発行価格の算定根拠

現在の市場価格を反映させるべきとの考えに基づき、株式会社東京証券取引所における平成 19 年 10 月 4 日の当社普通株式の普通取引の最終価格である 34 円を発行価格と致しました。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は、増資後発行済株式数の 31.0%となります。株式の希薄化は生じます。しかしながら、第４回無担保転換社債型新株予約権付社債の残債を償還もしくは買入消却する予定でありますことから、当社の潜在株式数が全てなくなる予定です。また、今後の当社の事業基盤の強化にむけたＭ＆Ａを含めた投資を展開し業績の伸張と拡大を図ることにより、会社業績の向上が促進されることで、中長期的な企業価値の向上も見込まれることから、今回の資金調達については合理的な水準であると判断しております。

７．割当先の選定理由（第三者割当増資）

（１）割当先の概要

| | |
|---|---|
| ① 商号 | 株式会社インベストサイゴン |
| ② 事業内容 | 国内及びアジアへの投資運営及び投資相談等 |
| ③ 設立年月日 | 平成 19 年 8 月 13 日 |
| ④ 本店所在地 | 東京都港区芝大門一丁目 10 番 1 号 |
| ⑤ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長　樋口雄一 |
| ⑥ 資本金の額 | 5 百万円 |
| ⑦ 発行済株式数 | 100 株 |
| ⑧ 純資産 | 5 百万円 |
| ⑨ 総資産 | 5 百万円 |
| ⑩ 事業年度の末日 | 3 月 31 日 |
| ⑪ 従業員数 | 3 名 |
| ⑫ 主要取引先 | １．GENERAL SERVICE OF NATIONAL DEFENSE INDUSTRY (MECHANICAL COMPANY 17 )<br>２．VIETNAM GLASS AND CERAMICS FOR CONSTRUCTION CORPORATION (VIGLACERA )<br>３．VIETNAM JOINT-STOCK EXPORT SERVICE AND INVESTMENT COMPANY (VICOSIMEX ) |

| | | |
|---|---|---|
| ⑬ 大株主及び持株比率 | 樋口雄一　　100% | |
| ⑭ 主要取引銀行 | 三菱東京 UFJ 銀行 | |
| ⑮ 当社との関係等 | 資本関係 | 該当事項無し。 |
| | 取引関係 | 該当事項無し。 |
| | 人的関係 | 該当事項無し。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項無し。 |
| ⑯ 最近3年間の業績 | 設立1年以内のため、下記該当事項無し。 | |

※⑥～⑪及び⑬は平成 19 年 10 月 4 日現在の数値であります。

（2）割当先を選定した理由

償還資金を短期間に確保する必要が生じ喫緊の資金需要が発生したことから、当該引受先と協議いたしました結果、当該第三者割当増資の引き受けについて合意に至りました。当該引受先は、当社有力株主より紹介ならびに引受先として推薦を受けたこともあり、増資の引受先として信頼できるとともに、当社の今後の内外での投資を展開していく上でも良好な協力関係を維持していくことが可能であると判断いたしましたので、当該第三者割当増資の引受先として選定いたしました。

（3）当増資の割当先の保有方針

当社と割当先との間において本増資に係る割当新株式について、継続保有及び預託に関する取り決めはございません。但し、割当先との間において割当を受けた日から2年間において当該新株式の全部又は一部を譲渡した場合は、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

以　上

(別添)発行要領

第三者割当増資

(1) 新株発行株式数　普通株式 50,000,000 株
(2) 発 行 価 額　1 株につき　金 34 円
(3) 発行価額の総額　1,700,000,000 円
(4) 資 本 組 入 額　850,000,000 円（1 株につき　金 17 円）
(5) 募集又は割当方法　第三者割当の方法により全株を株式会社インベストサイゴンに割当てます。
(6) 申 込 期 間　平成 19 年 10 月 29 日(月曜日)
(7) 払 込 期 日　平成 19 年 10 月 29 日(月曜日)
(8) 新株券交付日　割当先から株券不所持の申し出を受ける予定であるため、新株券は交付しない。
(9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

第三者割当増資の日程（予定）

| 日　　程 | 第三者割当による新株式発行 |
|---|---|
| 平成 19 年 10 月 5 日 | 取締役会決議 |
| 平成 19 年 10 月 5 日 | 有価証券届出書提出 |
| 平成 19 年 10 月 13 日 | 有価証券届出書効力発生日 |
| 平成 19 年 10 月 29 日 | 申込期日 |
| 平成 19 年 10 月 29 日 | 払込期日 |

以　上